

貸借対照表

平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,994,658,883
たな卸資産		134,558,564
前渡金		230,625
前払費用		526,082
未収金		3,750,652,327
その他		133,471
流動資産合計		6,880,759,952
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	36,610,568,434	
減価償却累計額	11,561,448,670	
減損損失累計額	34,660,883	25,014,458,881
構築物	8,873,691,668	
減価償却累計額	3,014,981,725	5,858,709,943
機械及び装置	2,292,070,420	
減価償却累計額	1,228,064,958	
減損損失累計額	6,458,203	1,057,547,259
船 舶	17,480,052,781	
減価償却累計額	10,375,970,210	7,104,082,571
車両運搬具	194,865,591	
減価償却累計額	143,941,511	50,924,080
工具器具備品	6,114,439,569	
減価償却累計額	4,265,157,671	1,849,281,898
土 地		11,349,770,449
建設仮勘定		3,668,761,797
有形固定資産合計		55,953,536,878
2 無形固定資産		
特許権		1,812,704
電話加入権		10,654,812
その他		22,783,043
無形固定資産合計		35,250,559
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		24,255,384
長期前払費用		639,803
預託金		1,202,730
出資金		50,000
投資その他の資産合計		26,147,917
固定資産合計		56,014,935,354
資 産 合 計		62,895,695,306

[単位:円]

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,620,293,685
未払金		1,794,023,933
預り金		174,668,037
設備関係未払金		3,202,076,188
未払消費税等		41,535,300
流動負債合計		6,832,597,143
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,620,293,002	
資産見返物品受贈額	293,495,018	
資産見返寄附金	30,932,659	
資産見返補助金等	12,463,671	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,859,000	
建設仮勘定見返施設費	3,662,902,797	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	22,783,043	5,648,729,190
固定負債合計		5,648,729,190
負債合計		12,481,326,333
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		57,815,143,719
資本金合計		57,815,143,719
II 資本剰余金		
資本剰余金		18,282,951,708
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 25,949,541,871
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 48,770,848
資本剰余金合計		▲ 7,715,361,011
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		23,045,086
積立金		244,061,161
当期未処分利益		47,480,018
(うち当期総利益)		(47,480,018)
利益剰余金合計		314,586,265
純資産合計		50,414,368,973
負債純資産合計		62,895,695,306

損益計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	6,110,514,342	
福利厚生費	934,477,304	
雑給	1,046,228,030	
退職手当	425,362,496	
外部委託費	2,231,281,485	
研究材料消耗品費	1,578,754,303	
旅費交通費	635,261,872	
備品費	237,324,600	
減価償却費	583,274,621	
保守・修繕費	1,245,756,718	
水道光熱費	1,059,398,044	
用船費	478,943,957	
その他経費	507,087,144	17,073,664,916
一般管理費		
役員報酬	96,665,504	
給与手当	897,150,674	
福利厚生費	143,795,794	
雑給	87,567,417	
退職手当	80,155,079	
旅費交通費	57,974,869	
消耗品費	21,244,770	
備品費	9,485,382	
減価償却費	55,313,933	
保守・修繕費	29,376,924	
水道光熱費	40,442,260	
賃借料	29,603,432	
その他経費	186,488,090	1,735,264,128
経常費用合計		18,808,929,044
経常収益		
運営費交付金収益		13,181,017,459
事業収益		
成果普及及び提供収入	4,624,826	
財産賃貸収入	11,162,193	
その他事業収入	9,690,011	25,477,030
受託収入		
国又は地方公共団体	3,657,217,462	
その他の団体	641,286,714	4,298,504,176
補助金等収益		768,698,845
寄附金収益		8,175,701
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	369,666,780	
資産見返物品受贈額戻入	98,821,532	
資産見返寄附金戻入	7,868,419	
資産見返補助金等戻入	1,379,004	477,735,735
財務収益		
受取利息	2,733	2,733
雑益		38,566,813
経常収益合計		18,798,178,492
経常損失		10,750,552
臨時損失		
固定資産除却損	8,622,094	
固定資産売却損	130,200	8,752,294
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	993,619	
資産見返物品受贈額戻入	7,759,725	8,753,344
当期純損失		10,749,502
前中期目標期間繰越積立金取崩額		58,229,520
当期総利益		47,480,018

キャッシュ・フロー計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,360,696,634
人件費支出	▲ 10,134,211,748
その他の業務支出	▲ 3,714,476,469
運営費交付金収入	13,929,903,000
受託収入	4,254,893,639
補助金等収入	842,450,791
その他の収入	169,872,881
小計	987,735,460
利息の受取額	4,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	987,740,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,501,202,098
有形固定資産の売却による収入	1,050
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,250,042
施設費による収入	1,622,966,939
その他の支出	▲ 44,330
その他の収入	626,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 881,902,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	105,838,093
V 資金期首残高	2,888,820,790
VI 資金期末残高	2,994,658,883

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		47,480,018
当期総利益	47,480,018	
II 利益処分類		
積立金	<u>47,480,018</u>	<u>47,480,018</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	17,073,664,916	
一般管理費	1,735,264,128	
臨時損失	8,752,294	18,817,681,338
(控除)自己収入等		
事業収益	25,477,030	
受託収入	4,298,504,176	
寄附金収益	8,175,701	
資産見返寄附金戻入	7,868,419	
財務収益	2,733	
雑益	18,025,559	4,358,053,618
		14,459,627,720
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		3,532,896,819
損益外固定資産除却相当額		57,899,473
		3,590,796,292
III 損益外減損損失相当額		41,119,086
IV 引当外賞与見積額		1,478,552
V 引当外退職給付増加見積額		188,254,402
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		17,418,606
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		742,755,891
		760,174,497
VII 行政サービス実施コスト		19,041,450,549

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、特許権については8年で償却しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回を参考に1.395%で計算しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
10. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
573,859,553 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
7,544,344,923 円

3. 減損会計

(1) 水産工学研究所

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
潮汐波浪平面水槽実験棟及び同施設附属設備	建物(17件)	茨城県神栖市	34,660,900
	機械及び装置(9件)		6,458,212

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)
潮汐波浪平面水槽実験棟及び同施設附属設備	建物(17件)	34,660,883
	機械及び装置(9件)	6,458,203

④ 複数の固定資産を一体としてサービスを提供するものと認めた理由

これらの資産については、全体で一つのサービスを提供する施設であるため、一体として減損の判定を行っております。

⑤ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し0円として算出しております。

(2) 瀬戸内海区水産研究所

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
瀬戸内海区水産研究所総合管理研究棟更新工事(平成21年度独立行政法人水産総合研究センター施設整備事業)	建設仮勘定	広島県廿日市市	28,412,030

② 減損の認識に至った経緯

平成21年度第一次補正予算に計上された施設整備事業について、平成21年10月16日の閣議決定に伴い、上記の事業について減額申請の要請があり当該工事の中止が決定され、今後、同工事の客観的再開予定がないことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は、全額を資産見返負債から減額しております。

資産名	種類	減損額(円)
瀬戸内海区水産研究所総合管理研究棟更新工事(平成21年度独立行政法人水産総合研究センター施設整備事業)	建設仮勘定	28,412,030

④ 回収可能サービス価額について

正味売却価額及び使用価値相当額ともに0円となることから回収可能サービス価額を0円としております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預金勘定	2,994,658,883 円
資金期末残高	<u>2,994,658,883 円</u>
2. 重要な非資金取引	
①寄附による資産の取得	7,678,125 円
②固定資産の除却	85,602,837 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、116,977,465円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

1. 施設整備費補助金により西海区水産研究所石垣支所八重山栽培技術開発センター亜熱帯性魚類増養殖研究棟新築 その他工事の契約を締結しております。	
契約金額	210,630,000 円
次期以降支払額	141,330,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	34,093,405 円
-------------------------	--------------

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については特に行っておりません。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,994,658,883	2,994,658,883	—
(2) 未収金	3,750,652,327	3,750,652,327	—
(3) 未払金	(1,794,023,933)	(1,794,023,933)	—
(4) 設備関係未払金	(3,202,076,188)	(3,202,076,188)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金、(4)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)等を参考の上、金融商品の時価等について注記しております。

附 属 明 細 書(試験研究・技術開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	557,933,792	77,186,395	—	635,120,187	147,733,589	37,536,547	—	487,386,598	
	構築物	238,508,070	16,009,692	—	254,517,762	80,734,713	17,980,531	—	173,783,049	
	船舶	75,305,889	—	—	75,305,889	51,393,258	8,660,266	—	23,912,631	
	車両運搬具	189,643,411	7,330,114	2,107,934	194,865,591	143,941,511	20,312,642	—	50,924,080	
	工具器具備品	5,410,175,625	451,327,599	42,431,289	5,819,071,935	4,216,219,803	553,733,534	—	1,602,852,132	
計	6,471,566,787	551,853,800	44,539,223	6,978,881,364	4,640,022,874	638,223,520	—	2,338,858,490		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	34,075,013,521	2,046,660,878	146,226,152	35,975,448,247	11,413,715,081	1,548,565,312	34,660,883	24,527,072,283	注1
	構築物	8,114,147,573	537,000,682	31,974,349	8,619,173,906	2,934,247,012	533,751,740	—	5,684,926,894	
	機械及び装置	2,298,780,720	—	6,710,300	2,292,070,420	1,228,064,958	154,790,443	6,458,203	1,057,547,259	
	船舶	17,404,746,892	—	—	17,404,746,892	10,324,576,952	1,286,360,064	—	7,080,169,940	
	工具器具備品	46,349,634	249,018,000	—	295,367,634	48,937,868	9,429,260	—	246,429,766	
計	61,939,038,340	2,832,679,560	184,910,801	64,586,807,099	25,949,541,871	3,532,896,819	41,119,086	38,596,146,142		
非償却 資産	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	1,807,514,620	4,491,155,017	2,629,907,840	3,668,761,797	—	—	—	3,668,761,797	注2
	計	13,157,285,069	4,491,155,017	2,629,907,840	15,018,532,246	—	—	—	15,018,532,246	
有形固定 資産合計	建物	34,632,947,313	2,123,847,273	146,226,152	36,610,568,434	11,561,448,670	1,586,101,859	34,660,883	25,014,458,881	
	構築物	8,352,655,643	553,010,374	31,974,349	8,873,691,668	3,014,981,725	551,732,271	—	5,858,709,943	
	機械及び装置	2,298,780,720	—	6,710,300	2,292,070,420	1,228,064,958	154,790,443	6,458,203	1,057,547,259	
	船舶	17,480,052,781	—	—	17,480,052,781	10,375,970,210	1,295,020,330	—	7,104,082,571	
	車両運搬具	189,643,411	7,330,114	2,107,934	194,865,591	143,941,511	20,312,642	—	50,924,080	
	工具器具備品	5,456,525,259	700,345,599	42,431,289	6,114,439,569	4,265,157,671	563,162,794	—	1,849,281,898	
	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	1,807,514,620	4,491,155,017	2,629,907,840	3,668,761,797	—	—	—	3,668,761,797	
計	81,567,890,196	7,875,688,377	2,859,357,864	86,584,220,709	30,589,564,745	4,171,120,339	41,119,086	55,953,536,878		
無形固定 資産	特許権	2,824,590	575,150	—	3,399,740	1,587,036	365,034	—	1,812,704	
	電話加入権	18,306,574	—	—	18,306,574	—	—	7,651,762	10,654,812	
	その他	19,345,624	5,943,285	2,505,866	22,783,043	—	—	—	22,783,043	
	計	40,476,788	6,518,435	2,505,866	44,489,357	1,587,036	365,034	7,651,762	35,250,559	
投資その 他の資産	敷金・保証金	24,255,384	—	—	24,255,384	—	—	—	24,255,384	
	長期前払費用	691,542	632,090	683,829	639,803	—	—	—	639,803	
	出資金	50,000	—	—	50,000	—	—	—	50,000	
	預託金	1,200,210	44,330	41,810	1,202,730	—	—	—	1,202,730	
	計	26,197,136	676,420	725,639	26,147,917	—	—	—	26,147,917	

注1 おもに施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

養殖研究所南勢庁舎海水ろ過・揚水設備新設工事	32,385,150
西海区水産研究所石垣支所八重山栽培技術開発センター閉鎖循環飼育棟建設工事	99,105,840
東北水産研究所生態系資源管理研究棟新築その他工事	121,282,160
養殖研究所上浦技術開発センター作業棟新築その他工事	142,019,853
宮古栽培漁業センター沿岸管理研究棟新築その他工事	298,414,750
宮古栽培漁業センター沿岸管理研究棟機械設備新設その他工事	
水産工学研究所海洋工学総合実験棟曳引車速度制御設備改修その他工事	155,655,800
瀬戸内海区水産研究所伯方島栽培技術開発センター百島実験施設二枚貝類飼育実験棟新築その他工事	292,852,170
瀬戸内海区水産研究所伯方島栽培技術開発センター百島実験施設二枚貝類飼育実験棟機械設備新設その他工事	
さけますセンター虹別事業所排水処理施設新築その他工事	64,106,330
さけますセンター徳志別事業所導水管新設その他工事	8,643,355
中央水産研究所研究棟遺伝子解析実験室改修工事	30,304,050
水産工学研究所海洋工学総合実験棟改修その他工事	552,358,920
水産工学研究所海洋工学総合実験棟造波設備改修その他工事	
水産工学研究所海洋工学総合実験棟発電設備新設その他工事	

注2 船舶建造費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

西海区水産研究所陽光丸代船建造	1,781,334,217
-----------------	---------------

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	149,610,013	134,558,564	-	149,610,013	-	134,558,564	
計	149,610,013	134,558,564	-	149,610,013	-	134,558,564	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	57,815,143,719	—	—	57,815,143,719	
	計	57,815,143,719	—	—	57,815,143,719	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	16,342,564,114	2,583,147,060	19,081,270	18,906,629,904	注1、注2
	運営費交付金	24,409,608	—	—	24,409,608	
	寄附金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	その他	13,026,780	249,532,500	—	262,559,280	注3
	損益外固定資産 除売却差額	▲ 781,223,553	▲ 165,829,531	—	▲ 947,053,084	注4
	計	15,635,182,949	2,666,850,029	19,081,270	18,282,951,708	
	損益外減価償却累 計額	▲ 22,524,575,110	▲ 3,532,896,819	▲ 107,930,058	▲ 25,949,541,871	注4、注5
	損益外減損損失累 計額	▲ 7,651,762	▲ 41,119,086	—	▲ 48,770,848	注6
	差引計	▲ 6,897,043,923	▲ 907,165,876	▲ 88,848,788	▲ 7,715,361,011	

注1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注3 資本剰余金のその他の当期増加額は、国土交通省から機能補償として受けた固定資産の取得によるものであります。

注4 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金並びに補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注6 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

(4) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	81,274,606	—	58,229,520	23,045,086	注1
通則法第44条1項積立金	199,631,555	44,429,606	—	244,061,161	注2

注1 当期減少額は、(5)参照。

注2 当期増加額は、平成20事業年度の利益処分によるものであります。

(5) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	58,229,520	注

注 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費
相当額

58,229,520 円

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	47,934	—	47,934	—	—	47,934	—
平成19年度	294,395,053	—	294,380,613	—	—	294,380,613	14,440
平成20年度	967,547,658	—	331,592,058	12,188,001	—	343,780,059	623,767,599
平成21年度	—	13,929,903,000	12,554,996,854	378,394,500	—	12,933,391,354	996,511,646
合計	1,261,990,645	13,929,903,000	13,181,017,459	390,582,501	—	13,571,599,960	1,620,293,685

(注)

運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金(ただし、役職員人件費等を除く。)で充当する方法(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A 78-1-2における第2法による方法。)を採用しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,934 ①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:47,934 (その他経費:47,934)
	資産見返運営費交付金	— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資本剰余金	—
	計	47,934
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	47,934	

②平成19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	294,380,613
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	294,380,613
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	294,380,613	

③平成20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	331,592,058
	資産見返運営費交付金	12,188,001
	資本剰余金	—
	計	343,780,059
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	343,780,059	

④平成21年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	12,554,996,854
	資産見返運営 費交付金	378,394,500
	資本剰余金	—
	計	12,933,391,354
会計基準第80条第3項に よる振替額	—	
合計	12,933,391,354	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:12,618,791,751
 (役員人件費:8,251,232,011、雑給:506,902,568、外部委託費:344,547,763、
 研究材料消耗品費:671,915,350、旅費交通費:414,408,604、備品費:176,414,273、
 保守修繕費:1,150,458,499、水道光熱費:403,757,938、用船費:11,730,722、
 消耗品費:21,244,770、その他経費:666,179,253)
 イ)自己収入に係る収益計上額:63,794,897
 (成果普及及び提供収入:4,624,826、財産賃貸収入:10,217,193、
 その他事業収入:9,690,011、その他収入:39,262,867)
 ウ)固定資産の取得額:378,394,500
 (建物:74,771,395、構築物:16,009,692、車両運搬具:5,913,914、
 工具器具備品:271,836,970、建設仮勘定:5,859,000、特許権:162,450、
 工業所有権仮勘定:3,850,119、預託金:▲9,040)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア)費用及び損失額 ーイ)自己収入額
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運
 営費交付金で充当)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,440 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成22事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成22事業年度への繰越額はあります。 ○平成22事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成22事業年度において収益化する予定であります。
	計	14,440
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	623,767,599 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成22事業年度に充当予定の役職員人件費等を繰り越したものであります。なお中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成22事業年度への繰越額はあります。 ○平成22事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成22事業年度において収益化する予定であります。
	計	623,767,599
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	996,511,646 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役職員人件費等の費用額が予定よりも少なかったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分については、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成22事業年度までに収益化する予定であります。
	計	996,511,646

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	2,685,613,050	98,733,380	2,558,467,640	28,412,030	
独立行政法人水産総合研究センター 船舶建造費補助金	1,781,334,217	1,781,334,217	—	—	
計	4,466,947,267	1,880,067,597	2,558,467,640	28,412,030	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成21年度水産関係民間団体事業補 助金	760,490,918	—	13,842,675	—	—	746,648,243	
平成21年度科学技術総合推進費補助 事業	22,050,602	—	—	—	—	22,050,602	
計	782,541,520	—	13,842,675	—	—	768,698,845	

(8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	96,666 (-)	7 (-)	- (-)	- (-)
職 員	7,007,665 (1,133,795)	935 (689)	505,517 (-)	29 (-)
合 計	7,104,331 (1,133,795)	942 (689)	505,517 (-)	29 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」並びに「独立行政法人水産総合研究センター職務発明規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター叢書刊行規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 職員の報酬又は給与支給額には、知的財産権実施等補償金2,140千円が含まれております。非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。いずれも中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。

5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費1,078,273千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。